

# 訪米ミッションをはじめとする 全米各州との交流事業の促進

2017年6月9日

一般社団法人 日本経済団体連合会

---

# 経団連の対米関係活動

## 経団連

- 米国での日本企業の直接投資を通じた貢献などについてまとめたパンフレット等の作成
- 米国関係者向けニュースレターの発行

## 米国事務所

### 対米連携強化 タスクフォース

- 米国での日本経済界のプロファイルを上げる政策広報・ネットワーキング活動

### アメリカ委員会

- 全米各州へのミッション派遣
- 日米関係に関する政策提言
- 来日する米国連邦・各州要人や日系アメリカ人コミュニティとの交流

### 21世紀 政策研究所

- 米国に関する研究プロジェクト (トランプ政権の政策分析等)

### 経済広報 センター

- NAJASビジネス・スピーカー・シリーズ
- 北米社会科教師招聘プログラム

# ミッションの目的

- 継続的にミッションを派遣することで、わが国にとって日米関係が最も重要な二国間関係であることを再確認し、米国経済への日本企業の貢献をアピールするとともに、新政権の発足という新たな環境の下で要人との関係を構築・強化する。
- 訪問各州において、州知事ならびに州政府幹部、連邦・州議会議員、企業関係者等との懇談を通じて、米国経済社会における日本企業の貢献を発信するとともに、進出日系企業への継続的な支援を働きかける。
- ワシントンDCでは、連邦政府・経済界要人、有識者との間で、日米経済関係の強靱化のための方策や米国政府の政策運営等について意見交換を行う。

# 2015～17年の訪米ミッション

## 2015年

6月28日～7月3日

Aグループ(団長:榊原会長)

【ワシントンDC、メリーランド州、ヴァージニア州、サウスカロライナ州】

Bグループ(団長:岩沙議長)

【テキサス州、テネシー州、カリフォルニア州】

Cグループ(団長:石原アメリカ委員長)

【イリノイ州、インディアナ州、オハイオ州、ニュージャージー州】

## 2016年

5月22日～28日

(団長:石原アメリカ委員長・村瀬アメリカ委員長・土橋カナダ委員長)

【ワシントンDC、コロラド州、ワシントン州 (およびカナダ)】

## 2017年

5月14日～20日

(団長:石原アメリカ委員長・村瀬アメリカ委員長)

【イリノイ州、ウィスコンシン州、ケンタッキー州、ワシントンDC】

10月29日～11月3日 会長訪米ミッション(予定)

【中西部、ワシントンDC】

# 州知事等との交流（経団連への来訪）

2014年

マコーリフ・バージニア州知事、パーカー・ヒューストン市長

2015年

ペンス・インディアナ州知事、ホーガン・メリーランド州知事、  
ヒッケンルーパー・コロラド州知事、ルパー・ジュ・メイン州知事、  
シュルツ・イリノイ州商務長官

2016年

ハズラム・テネシー州知事、マコーリフ・バージニア州知事、  
マレイ・シアトル市長、ローリングス・ダラス市長、プライス・  
フォートワース市長、サウスカロライナ州政府・州議会幹部

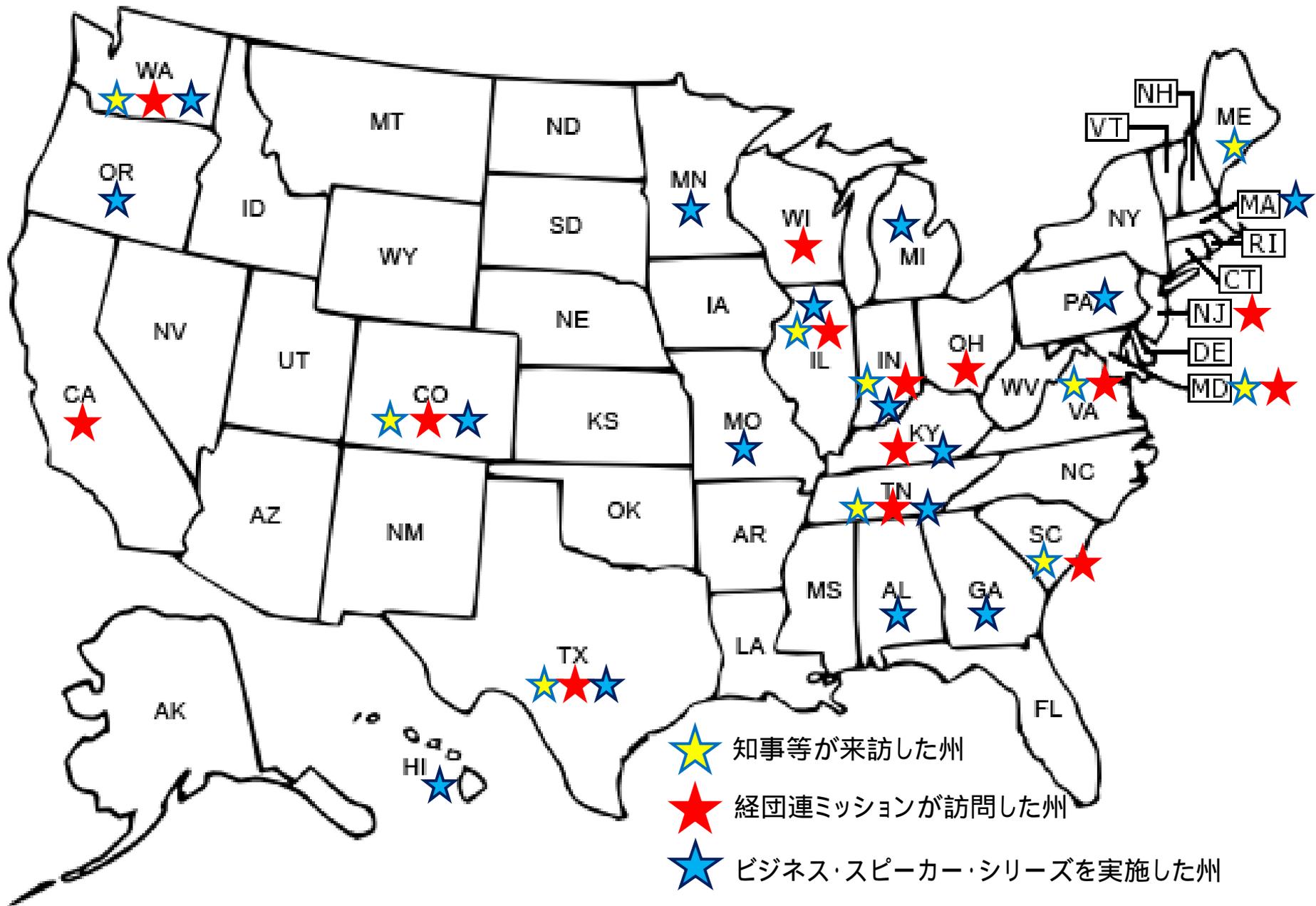
近年、経団連への来訪は増える傾向

# NAJAS/KKC ビジネススピーカーシリーズ

- NAJAS(National Association of Japan-America Societies)と経済広報センター(KKC)は、2012年以来、全米各州において、日本企業経営者と日本についての有識者によるプレゼンテーションやパネルディスカッションなどを「NAJAS/KKC Business Speaker Series」として、各地の日米協会の協力を得て、延べ25回、開催
- イベントには州知事、連邦議員、地元経済界等も参加。

## スピーカーとして登壇した企業(開催州)

東レ(ミネソタ、ワシントン、ジョージア)、日立製作所(ペンシルベニア、ミズーリ、コロラド、カンザス、ハワイ)、トヨタ自動車(ミシガン、ジョージア、インディアナ、テキサス、イリノイ)、三菱東京UFJ銀行(イリノイ、マサチューセッツ)、TOTO(ハワイ、イリノイ)、ANA(ワシントン)、東京海上日動火災(ペンシルベニア)、NTT(コロラド)、第一生命(アラバマ)、明治安田生命(オレゴン)、サントリー(ケンタッキー)、日本車両(イリノイ)、野村アセットマネジメント(ミズーリ)、東芝(テキサス)  
住友化学(ミネソタ・7月に予定)



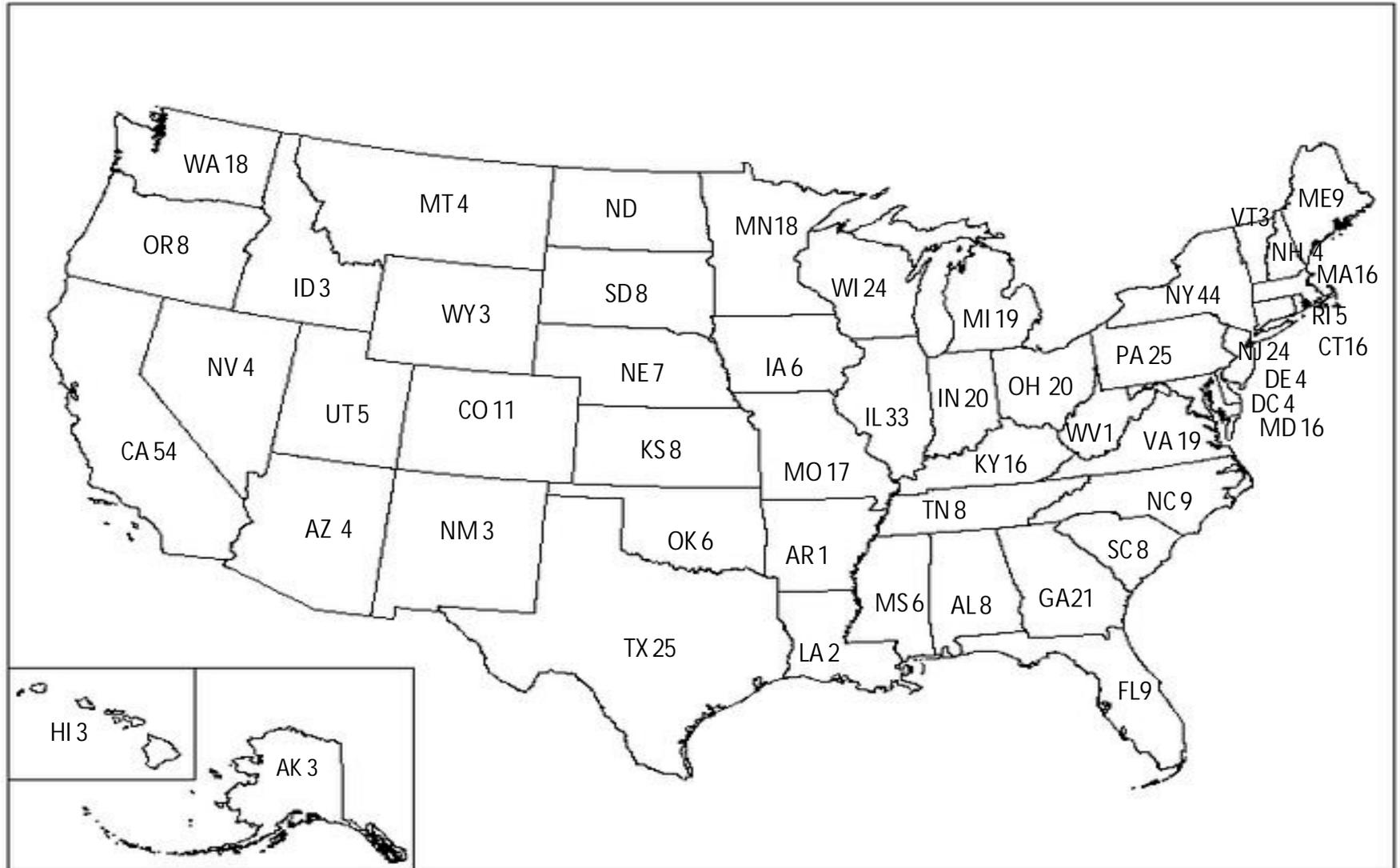
# 経済広報センター

## 「北米社会科教師招聘プログラム」

- 経済広報センターでは、1980年以降、米国の中学・高校教師を対象とした招聘事業を実施。全国の中学・高校や日本企業を訪問
- これまで、ノースダコタを除くすべての州から招聘実績あり
- 過去36年間で、「北米社会科教師招聘プログラム」の参加者は7百名弱に。彼らは米国の教育界で「K K Cフェロー」と呼ばれ、米国の中高生の対日理解促進に向けた、様々な取り組みを実践



# 州別の参加者数 1980-2016年



# グラスルーツからの日米関係強化に向けて

- 日米双方での交流を重ねることで、相互理解が深まり、具体的な政策についての意見交換も実のあるものに
- 日本企業による雇用創出や良き企業市民としての地域社会への貢献など、具体的なデータやストーリーに基づくプレゼンテーションにより、理解が一層深まる手ごたえ（パンフレット等）
- 各地の総領事館やジェトロには州政府や地方自治体、地元経済界との交流にあたって、水先案内人としての役割を期待
- 地元新聞へのop-ed掲載、州政府等が発信するプレスリリースの活用
- 一過性のイベントではなく、継続的な取り組みが重要（そのためには持続可能な運営スキームを考える必要）
- 日本語学習者の増加 = 日本に対する関心・理解の深化